

たんばりんぐ



色鮮やかな稲畑人形



赤井君江さん（丹波市指定無形文化財
稲畑人形製作技術保持者）

3月定例会・予算審議	2
条例審議・補正予算	4
予算特別委員会	5
医師確保、道路整備財源確保の意見書	6
代表（5名）・一般質問（15名）が登壇、市政をたたく	8
委員会報告	18
市民の投稿／編集後記	20

議審！厳しく！られるか！

昨年比35%減の配分 基金取り崩しで実質14・9%削減

3月定例議会を3月1日から3月30日までの30日間の会期で開催いたしました。

平成18年度の予算審議、丹波市総合計画のほか条例の制定、改正など91議案を審議し可決しました。



△予算特別委員会

一般会計予算327億円は市民ニーズに応える「丹波市未来へのトライやる予算」と言いつつ「課別枠配分方式」で35%の削減を割り当てたものです。実質は、14・9%の削減に止まっていますが、指定管理者制度の導入などによる人件費

の削減、それぞれの地域で行われていたイベントの廃止統合、各種補助金のカットなど厳しいものとなっています。

経常収支比率は、94・4%。旧町からの引継ぎ事業を終了し、丹波市の独自予算ですが、昨年来上回り余裕のない状態です。

基金からの繰り入れは、16億9千万円で昨年の約3分の2。市債（市の借金）は486億円となり、この返済に53億6千万円が支出されます。

合併特例債の総額は427億円ほどありますが現在では77億5千万円ほど使ったことになって

います。

本会議では、一般会計のほか国民健康保険などの特別会計予算の総括質疑を行い、より細かく審議するため、29名による予算特別委員会を設置し、3分科会（3常任委員会）で審議しました。また、「丹波市総合計画」や条例の審議は関係する常任委員会に付託し審議しました。

予算総括質疑

問 今回の予算は「枠配分方式」といって頭から35%のカットを割り当てたようだが、結果的には14・9%の削減となっ

たと聞いている。この方式では市民ニーズに 대응することができないのではないかと。市長はこの方式をどう評価しているのか。

答 ▼市民に痛みを与えることとなる基金の投入額をできるだけ少なくすることとし、市長としてチェックしました。35%を14・9%としたのはヒヤリングの結果です。

問 各地域で取り組まれてきたいろいろなイベントは、それぞれ活性化の役割を果たしてきた。今回の35%削減予算により一箇所にまとめて実施すると中止してしまうのは、市長のいう小学校区を単位に活性化をはかる、コミュニティサポートに反するのではないかと。

答 ▼「心の合併」で一つにまとめた部分と、

歴史、伝統のある地域のイベントを大事にしなければならぬ部分があります。小学校区ごとの行事は支援しながら、地域づくりを大切にしていきます。地域審議会からは市民の心が一つになるような全体的イベントを実施するよういわれています。

問 今回の予算で「3チャイルドすこやか支援事業」は評価できるし、大勢の市民に期待されている。できればもっと期間を延ばせるよう考えられたい。また周知方法はどのようにするのか。

答 ▼今回は第3子、3歳までとしています。市広報で周知するとともに、窓口でも十分説明することとします。

市民ニーズに応え

平成
18年度

特別会計の主な予算

(単位 千円)

国民健康保険特別会計	6,237,000
(一般被保険者1人当たり負担)	77,960円)
(退職被保険者1人当たり負担)	86,430円)
(介護納付金1人当たり負担)	27,130円)
介護保険特別会計保険事業	4,152,000
介護保険特別会計サービス事業	166,000
老人保健特別会計	7,669,000
青垣診療所特別会計	364,500
農業共済特別会計	300,300
水道事業会計	1,829,920
訪問看護ステーション特別会計	18,600
簡易水道特別会計	1,056,000
下水道特別会計	4,343,000



△医師不足の病院

平成
18年度

一般会計の主な予算

(単位 千円)

産業展開と雇用拡大	20,233
・農業振興地域整備計画策定事業	2,729
・商工業等振興基本計画策定事業	3,000
・商工業地域活性化補助金	3,900
・都市計画マスタープラン基本調査事業	6,000
定住化促進・少子化対策	153,012
・3チャイルドすこやか支援事業	50,400
・石生駅西土地区画整理事業市道整備負担金	90,000
参画と協働	34,790
・地域づくりサポート事業	34,440
中央給食センター(仮称)建設費	1,427,440
安心、安全への整備	603,330
・国庫補助道路整備事業	470,890
・県民緑税活用事業	71,450
・高谷川流域等浸水対策調査委託料	8,000
・救急救命士養成事業	2,491
・救急駐在所整備事業	50,499
「丹波市」の形成	20,193
・C.I戦略確立事業委託料	4,100
・特産物振興補助金	6,000
・丹波市産業交流市2006開催事業	4,000
・丹波市展開催事業	3,943
「健康寿命日本一」事業	7,050
・健康寿命日本一宣言イベント	2,539
・丹波市健康まつり	3,461
・健康たんば21事業	1,050

賛成討論

荻野拓司議員

18年度予算は、人件費削減、地域で行われていたイベントの廃止統合、各種補助金の削減など厳しい内容の予算と認識する。しかし、緊縮財政に努めなければならぬことは理解できる。予算執行において、「市総合計画」に沿い、「健康と教育のまち丹波市」を市政の重要なテーマとし、新たな事業や商工業等振興基本計画、丹波市農業農村振興計画が策定され、それが実践につながることに大きな期待をする。

反対討論

広瀬憲一議員

「三位一体の改革」は、住民に辛抱を願うという公的責任の放棄である。十分な財源移譲のないまま地方交付税等の大幅削減は丹波市にとって大きな打撃である。予算編成の「課別枠配分方式」は、単に金額を合わせる予算である。歳入では、前年比マイナスが多いなかで市民税10・2%の大幅増は高齢者への負担増によるものである。歳出では福祉、教育に一定の前進はあるものの市民のニーズには沿っていない。

福祉タクシーやおでかけサポート もつと市民に周知を

補正予算1億258万円
の追加を可決し、平成
17年度一般会計は377
億3、352万円となり
ました。精査により減額
することについての質疑
が多数ありました。

問 繰越明許費が多額
になっているが、市単
独事業は単年度で執行
するべきでないか。

答 本来、単年度で執
行するべきですが、旧町
からの引き継ぎ事業や災
害復旧事業が多くあり、
繰越ができました。



△農業施策の充実を

問 福祉タクシー・おで
かけサポート委託料な
ど約3、000万円以
上の減額になっている
が、どのように市民に
周知したのか。

答 ケアマネジャー、
民生委員を通して周知し
ています。

問 農業振興費は約1、
300万円の減額があ
る。特産物や軟弱野菜
の栽培などに助成すべ
きでなかったのか。

答 農会長さんを通し
て周知をしています。

条例審査

本定例会では、44の条例制定、改正案が上程
され本会議質疑と各常任委員会で審議しました。
主な条例の内容は、子育て支援や公の施設の
指定管理に関する条例などです。

主な条例

▼丹波市子育て支援手当
支給に関する条例

3チャイルドすこやか
支援事業として第3子以
降の3歳未満児に1ヶ月
1万円を支給するもので
す。

▼丹波市福祉医療費助成
条例の一部改正

乳幼児、重度障害者の
入院療養費を全額助成す
るものです。7月1日か
ら実施します。

●賛成討論

西本嘉宏議員

▼預かり保育条例の一部
改正

▼アフタースクール子ど
も育成事業実施条例の一
部改正

2条例とも、午後7時
まで利用が可能となるも
のです。延長利用料は8
00円です。

▼市立体育施設条例の一
部改正

青垣運動公園温水プー

ル使用料を障害者にも半
額とするものです。

▼丹波市介護保険条例の
一部改正

基準保険料は月額50
0円増の3、100円と
なります。

居宅介護認定者に介護
移送費月額1万円を限度
に、その9割（上限9千
円）を支給します。

▼丹波市障害者自立支援
条例

障害程度区分認定審査
会を設置するものです。

●反対討論

西本嘉宏議員

●賛成討論

小山欣弥議員

▼柏原大ホールを廃止す
る条例

●賛成討論

前川豊市議員

▼丹波市一般廃棄物処理
施設整備基金条例の一部
改正

施設整備基金を、施設
を受け入れる地域の活性
化交付金に充てるもので

す。交付金規則を作成し、
4月から公募されます。

▼丹波市特別職に属す
る非常勤の職員の報酬
及び費用弁償に関する
条例の一部改正

●反対討論

広瀬憲一議員

▼丹波市職員の給与に関
する条例の一部改正

調整手当、寒冷地手当
を削除するものです。

●反対討論

広瀬憲一議員

◎反対討論

前川豊市議員

33年前から調整手当
は5%が支給されてい
た。これを18年度から
いきなり無支給とする
のは、職員の家計に大
変大きな影響を与える
こととなる。
財政が厳しい事情は
理解できるが、せめて
年次段階的に削減して
いくべきではないか。

▼丹波市国民保護協議会
条例

武力攻撃事態等におけ
る市民の保護のため協議
会を設置するものです。

▼丹波市国民保護対策本
部及び緊急対処事態対策
本部条例

丹波市の緊急対処事態
に関し、必要な事項を定
めるものです。現地対策
本部を設置します。

◎反対討論

西本嘉宏議員

アメリカが海外で起
こす戦争に、国民を保
護するという名目で逆
に協力体制をとろうと
する戦争準備の条例で
あり、絶対に許すわけ
にはいかない。

いま、憲法第9条を
守り抜き、国連中心の
平和外交こそ「国民保
護」の具現化であるこ
とを強調し本条例に反
対します。

◎賛成討論

難波岩夫議員

戦後60年をすぎ、世
界の情勢が大きく変化
し、9・11テロ以降、
文明、民族の対立、ま
たわが国の周辺におい
てもいつ対立があるか
も知れない。武力攻撃、
テロなどにより、人的
または物的災害から住
民を保護するための対
策は重要である。条例
の制定は欠かすことが
出来ないものである。

市民ニーズに合った予算が

特別委員会の分科会で集中審議

歳入全般

● 滞納繰越分として計上されている未収金について、収納対策課を中心に収納率の向上に努められたい。

● 自動販売機使用料について、市民サービスのために設置しているという考えで、設置者の意見も聞き、使用料の見直しを検討されたい。

● 収益事業施設は事業収入向上に努められたい。

● 地方交付税、国・県補助金が減額され、利用者負担は増加して



△自動販売機使用料の見直しを

歳出

いる。特に、高齢者や身体障害者にとつては生活の維持が大変厳しい状況であり、市として何らかの支援策が必要ではないか。

◇総務費

● 市民から市の施設での飲食を伴う使用要望もあるので使用基準を明確にしていく必要がある。

● 福知山線の利用増進を図るため、駅周辺の市営駐車場について、無料化を検討されたい。

● 地域づくりサポート事業について、市民の目線になって分かりやすく説明するとともに、市民が理解しやすいガイドブックの作成を検討されたい。

● 災害対策における指示命令系統、消防本部の位置づけ、各支所の役割などについて再度検討する必要がある。

● ロードミラーなど交通安全施設の整備については、人命にかかわることでもあり、地域の要望に応えられるよう努められたい。

◇民生費

● 公共が行うアフタースクール事業と民間が行うファミリィサポート事業とは延長保育事業として同じような内容である。保

議会で、平成18年度予算を審議するにあたり、本会議での質疑とあわせ、議長を除く全議員の特別委員会を設け、総務、民生、産業建設の各常任委員会において分科会審査を行いました。一般会計についての各分科会から出された意見は次のとおりです。

ど、若者の定住、定着化を図れるような労働行政のあり方について検討されたい。

◇農林水産業費

● 集落営農組織について、リーダーとなる人材育成と法人化に向けての支援を検討されたい。

● 生産調整について、平成19年度からの新たな需給システムの移行に向け、関係機関と調整を図られたい。

◇商工費

● 企業誘致については、進出意欲がわく魅力ある優遇措置を検討されたい。

● 中心市街地活性化事業については、各地域の商店街の活性化対策と整合を図りながら推進されたい。また、市民に対する説明を十分果たされたい。

◇土木費

● 道路整備については、丹波市道路整備計画を策定し、市全域の道路整備を計画的に図られたい。

◇教育費

● 市展については、文化水準の向上を図るため、作品募集ができるよう検討されたい。



丹波市での医師の確保を

県知事に意見書提出

丹波地域の中核病院である県立柏原病院、柏原赤十字病院において、医師不足が深刻な問題となっていることから、3月定例会において医師確保を要望する意見書を全会一致で採択、正副議長が兵庫県知事に提出いたしました。その際に、兵庫県病院局中島局長と以下の内容の懇談を行いました。

地域の医療を守るために地方中核病院の医師確保についての意見書

丹波地域の中核病院である兵庫県立柏原病院においては、昨年4月以降すでに5人の医師が減り、また、本年4月から4人（内科医3人、小児科医1人）の医師が減る状況となっている。医師不足は深刻で、過日新聞報道にも取り上げられ、地域医療に影響を与えることは必至であることから市民の不安は大変大きなものとなっている。

さらに、柏原赤十字病院においても、本年4月以降2人の外科医が減ることになり、当面外科は部分休診の措置がとられるようである。

医師不足によって、病院経営も悪化するという悪循環に陥り、病院そのものの存立が危ぶまれている現状である。

こうした現状のなかで、県、市、医師会、病院関係者、地元代表等で構成する「丹波市の病院のあり方検討協議会」において、柏原赤十字病院を指定管理者とする市民病院の設置について検討が行われているところである。市民が安心して医療が受けられ、健康で長生きしてよかったといえるまちづくりをめざし、地域医療の充実に取り組んでいる本市にとって、地方中核病院の医師不足は深刻な問題である。

よって、地域住民のいのちと健康を守り、安全安心なまちづくりをすすめるために、地方中核病院の医師確保に全力を上げられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月30日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

兵庫県丹波市議会

議長 山本 忠利

医師の確保・養成について

平成16年4月の新医師臨床研修制度の必修化に伴い、勤務医の不足・偏在が全国的に深刻な問題となっている。

採用し、この春に臨床研修を修了した1期生32名の約半数が県立病院に残り、加えて民間病院等から約40名が確保できることから、この状況が数年続けば、現在の医師不足も幾分緩和するとの期待も抱いている。

新医師臨床研修制度は、医師としての人格の涵養とプライマリー・ケアの基本的な診療能力の修得を基本理念とするもので、毎年、全国で約8千人が新たに医師となる中、これまでその多くが大学病院（医局）に籍を置き、教授のもとで研修を積んできたが、新制度下では、医師と臨床研修病院とのマッチングにより研修希望病院が決定し、大学病院で研修を受ける医師が大幅に減少している。

県立病院では、医師の確保のため、平成16年度に32人、平成17年度に30人、平成18年度には42人の研修医を確保し、養成するとともに、医師修学資金貸付制度の創設や女性医師にとっても働きやすい職場環境づくりを進めている。また、県下の公立病院が加盟する兵庫県自治体病院開設者協議会に「病院運営部会」を設置し、新たな医師確保方策の検討を進めている。

しかし、今後とも安定的に医師を確保していくためには、高度な診療機能の提供や、優れた研修プログラム、指導医の配置など、医師にとっても魅力ある病院づくりが重要であることから、県立病院としても全力で医師確保に取り組み、県民の医療ニーズに応えていきたいとしている。

大学では、医局医師の不足に対応するため、これまで派遣してきた公立病院から医師を引き上げたり、後任医師の派遣を取りやめるなどしており、このことが勤務医不足の要因の一つと考えら

今後の医師確保の上で、臨床研修修了後の医師の動向が重要となるが、県立病院では、卒業後3～5年の医師を対象に、専門医として養成するための「専攻医制度」を設け募集したところ、平成16年度に県立病院で



▷意見書を提出する正副議長

丹波市ではまだまだ道路整備が必要

政府に意見書提出

市域は約500km²と広大で、そのなかの国道、県道及び市道の整備はまだまだ立ち遅れている状況にあります。円滑で快適な道路交通及び歩行者などの安全な通行確保のため、また産業経済の発展上、幹線道路及び生活道路の整備が急務となっています。そのため、3月定例会において道路特定財源の確保を求める意見書を全会一致で採択し、政府に提出しました。



△整備の急がれる市内道路

道路整備の財源確保を求める意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会基盤施設であり、道路網の一層の整備は、広域的な地域間連携、地場産業の振興、商業の活性化、観光産業の育成等を促すとともに、活力と魅力ある地域づくり、安全で快適な環境づくりを推進するために必要不可欠な社会資本である。

平成16年11月に旧氷上郡6町が合併し誕生した丹波市の市域は約500km²と広大で、そのなかの国道、県道及び市道の整備はまだまだ立ち遅れている状況にあり、円滑で快適な道路交通及び歩行者等の安全な通行確保のため、幹線道路及び生活道路の整備が急務である。

よって、本市議会は、今般の道路特定財源に関する政府の論議に当っては、このような地方の実情を十分勘案のうえ、道路特定財源を道路整備のための安定的な財源として確保し、遅れている地方道の整備を地方が主体的に行えるよう、地方への配分割合を高められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年 3月30日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

国土交通大臣

経済財政政策・金融担当大臣

河野 洋平

扇 千景

小泉純一郎

竹中 平蔵 様

谷垣 禎一

北側 一雄

与謝野 馨

兵庫県丹波市議会

議 長 山 本 忠 利

特別委員会設置

市議会では、議会委員会条例第6条の規定により、「議員定数に係る調査特別委員会」の設置を議員提案し、全員賛成のもと可決しました。

「議員定数に係る調査特別委員会設置要綱」

市議会議員定数については、合併協議会の協定項目として、地方自治法第91条で定める上限数30名をもって定数と定められているところである。

次期選挙執行までには、法第91条で定める上限数を超えない範囲内定数を定め「丹波市議会議員定数条例」を制定する必要があることから、適正な定数について調査研究を行う。

特別委員は次のとおり。

吉見公之（委員長）、山下栄治（副委員長）、小寺昌樹、田坂幸恵、太田喜一郎、前川豊市、西本嘉宏、田村庄一、田口勝彦

3月定例会

丹波市議会第9回定例会で、代表質問には5名が一般質問には15名の議員が登壇しました。子育て支援、食育、若者の定着、都市基盤の整備、公共交通対策、農業振興、障害者対策、町ぐるみ健診、国民保護計画、環境教育、住民自治基本条例、地域づくりサポート事業、中心市街地活性化、教育費の充実、市民意識調査、防災、認定子ども園、健康寿命日本一、子どもの教育、保育、人口定住策、合併特例債、水上パーキング、国道改修、治水、CI戦略、市のホームページ、学校の安全対策、介護の負担軽減、高額医療費、少子化対策、おでかけサポート事業、窓口サービス、水分け公園、教育方針、新介護予防策、AEDの配置、丹波市の都市圏の形成、社会基盤の整備、災害復旧、学校の施設整備、デジタル放送への対応、山南支所の有効活用、久下村駅の水路改修などについて市長の考えをいただきました。



代表一般質問

市政をただす

代表質問



妊婦前期健康診査費の助成を

7月実施に向けて
前向きに検討します

公明党

田坂幸恵議員

問 少子化対策は国を挙げての緊急課題である。平成15年7月少子化対策社会対策大綱に、子どもを安心して産み育てられる社会環境の整備に方策が掲げられた。中でも経済的負担の軽減が重要な課題である。子どもを産み育てる主役は母親だが、「せめて出産に要する必要の負担だけでも軽減されないか」と言うのが実感である。

妊婦がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるために妊婦健康診査が重要である。県は妊婦後期健康診査費の助成を7月から実施する。さらに市は7月から優しい子育て支援として、妊婦に前期の助成を実施できないか。

答 健康診査県費補助事業は妊婦後期健康診査を18年7月から市町で実施予定です。市としても7月に向けて妊婦前期健康診査助成を前向きに検討します。

問 3チャイルドすこやか支援事業は、第3子以降の子どもに対して、3歳未満児まで子育て支援手当として月1万円を支給される。市全体の活性化のために、現金支給でなく、地域通貨にしてどうか。

答 地域通貨は検討すべき課題が多くあります。当面は現金支給とします。

問 「食育と健康」は生きていく上に一番大事なことです。食育推進プランは、学校、地域社会、行政が連携し市民運動として、「食育フォーラム」が開催できないか。また、食育の資料を配布し、学校で「農」の展示ができないか。

答 「食育フォーラム」は「健康まつり」で開催します。食育のチラシは4月に8,000戸に配布します。「農」の展示は、学校で行います。



代表質問



新庁舎の建設は

市民の意見を聞き
検討します

市民クラブ
小寺昌樹議員

代表質問



農業の担い手に支援を

集落営農組織を重点的
に支援します

日本共産党議員団
西本嘉宏議員

問 都市圏の形成をめざし、都市機能の充実を図り、市街地のまとまりをつくるとされている。それには合併特例債の有効活用が重要であり、今の庁舎分散型は行政執行、財政、人事、管理面などからして非効率である。市の核となる新庁舎建設問題をどのように考えているのか。

答 ▼事務を効率的・効果的に推進するため、いずれ新庁舎の建設は必要であるが、財政面、市民の意見も聞きながら検討していきます。

問 福知山線複線化は、乗車人員増加策と一部複線化、丹波路快速の乗り入れも視野に入れ特急利用の補助金、駅前整備、駐車場の利便性とコミュニティバスも考慮し市全

体の公共交通の取り組みが重要と考えるがどうか。

答 ▼推進本部、推進協議会（仮称）の設置、県や鉄道事業者との協調を図り取り組みます。利便性向上対策は費用対効果の視点で検討します。バスについては、市内一律は難しいが、不便地域の解消に向けた検討をします。

問 現役就業世代の減少、つまり税負担世代の減少の強まりを受けて、若年層壮年層の人口流出抑制策はあるのか。

子育て支援として安全、安心して子どもを育て預けられ、就業できる施策が必要と考えるがどうか。

答 ▼定住に関しては積極的な経済政策を展開し、特定公共賃貸住宅の

家賃については、住宅マスタープラン策定の中で検討します。

幼保一元化を早期樹立し、公立保育園は民間活力導入を推進します。あらゆる支援制度を見直し若者定住や子育てに関する施策の研究をします。



△手狭な本庁舎

問 農家を生産から撤退させないため、「アグリサポート事業」などを立ち上げ、多様で自主的な生産、受託組織などを「担い手」とする、支援を行うようにしてはどうか。

答 ▼高齢化が、農業生産の支障となっており、集落営農組織を重点的に支援しながら、農業施策の大きな変化を踏まえ、市農業の現状を検証し振興策を図ります。

問 自立支援法は、障害者に定率負担を押し付け、必要な支援が受けられない事態が予想される。市独自の支援を求める。手続きも適切に対応されたい。

答 ▼児童デイサービス事業に社会福祉法人減免制度を適用します。

グループホーム入所者に月2万円を上限に家賃助成し、医療費の入院費助成など負担軽減を行います。

問 18年度から、医療機関受診中の人を、町ぐるみ健診の基本健診対象者から除外した。従来どおり希望者には基本健診を受けられるようにしたい。

答 ▼事前の周知が十分ではありませんでした。4月の市広報で、現在治療中の方でも、循環器検査を受けておられない方は、受診できる旨を掲載し通知します。

問 戦争準備の国民保護でなく、国連中心の平和



△丹波の豊かな田園風景

代表質問



環境教育の充実と展開は

環境基本計画に基づき
啓発します

清政会

竹知正明議員

問 廃棄物処理施設を整備しなければならぬが、ごみ問題はすべての住民に関わることである。便利で豊かな生活のサイクルを変えなければエネルギーの需要や炭酸ガスの排出量は変わらない。将来への負担を残さないために、環境教育の普及と徹底を図るべきであるがどうか。

答 ▼策定中の「環境基本計画」に基づき保健衛生推進協議会や公害防止対策推進協議会、また自治会長会などとも連携をとりながら住民、学校、事業所にあらゆる機会を通じて啓発してまいります。

廃棄物の増加傾向をふまえ、削減目標を定め、ゴミ減量化施策に取り組みます。

問 学校版環境―SOを取り入れて「水、紙、電気を大切にする。ゴミを分ける」といった目標をつくり、むだな電気がついているのを気にする、歯みがきの時にきちんと水を止めるなど「もったいない」のわかる子供を育て、負荷削減分を教育費に充てることを考えてはどうか。

答 ▼将来を担う子どもたちの環境問題に対する意識を高める環境教育は大変重要なことであり、総合学習で取り組んでいます。

現在、各学校で児童生徒が、自分たちにできることは何かを考えて実践していく、そうした取り組みを大切にし、家庭や地域に広げていくことが大事なことと考えます。

現在、各学校で児童生徒が、自分たちにできることは何かを考えて実践していく、そうした取り組みを大切にし、家庭や地域に広げていくことが大事なことと考えます。



△親子クリーン作戦

代表質問



市街地活性化への取り組みを

勉強会を実施し新法への対応を行います

市政研究会

前川豊市議員

問 今国会で「中心市街地活性化法」の改正案が提案されており、これまでバラまきの事業となっていたのを「選択と集中」として、本当に「やる気」のある自治体に国が支援を行うこととなる。

丹波市の都市圏構想の実施に向けては、この新法への取り組みが不可欠である。

ＴＭＯとしての「(株)まちづくり柏原」のこれまでの活動を評価し、福知山線の複線化のためにも、新法への取り組みを行い、丹波市都市圏の形成をめざす市政執行を行うべきだ。

答 ▼中心市街地の活性化事業につきましては、(株)まちづくり柏原が様々な活動を展開され

ており、高く評価しています。

法改正により、集中的に意欲のある市町村に対し、高い補助率の事業を国が支援することになっていますが、この事業への取組みは、市民の理解を得ることが重要な課題です。

市では18年度に総合計画などの上位計画を受け「商工業等振興基本計画」の策定を予定しています。

す。この計画では、各地域における商店街の現状を把握し、その地域の特徴を活かしていくことが大切です。そのことが「中心市街地活性化事業」をよりスムーズに展開していくこととなります。市としては、関係課と地元関係者などによる「新法」の勉強会を実施し、今後のスケジュールも視野に入れ、新法対応を検討してまいります。



△にぎやかな厄除け市



防災行政無線受信機の無償設置を

事業所本来の目的は事業、
無償設置はできません

高橋信二議員

問 事業所に行政無線の受信機を無償で設置すべきだ。①事業所は税金をはじめ市に対し大きく貢献している。②働いている人は昼間家にはいない。③消防団員もほとんどが仕事をしている。④災害時は、正確な情報をできるだけ早く、できるだけ多くの人が知るのが一番大切である。

答 ▼住民登録、外国人登録をされている世帯へは無償で設置します。事業所への設置は合併事務調整の中で有償と定めています。事業所は本来目的が事業であり無償では設置できません。

答 ▼種類や規模により対処することとします。

問 定時放送について、①市からの放送が録音されない。②朝の放送はTVニュースと同時に刻で困る。③総体に分かりやすいと好評。変化を考え女性の登用も。

答 ④市と市民をつなぐ広報活動として絶えざる努力が必要。それがいざという時に役立つ。

答 ▼定時放送も定着しつつありますが、市民の皆様のご意見を参考にしながら対応してまいります。

問 2、200万円をかけた「地域防災計画」、890万円をかけたハザードマップの作成が委託されている。市の防災体制は万全か。

答 ▼4月から5月に職員

の防災研修会を開催、ハザードマップは6地域で自主防災リーダー研修会を開催します。



△防災演習

問 「丹波市総合計画」において、丹波市は広範囲なため小学校区（旧村）を単位として自治体経営をし、「参画と協働のプロジェクト」のもと、25小学校区へ交付金を交付するとある。市は市民にこのプロジェクトの目的や考え方を周知すると共に、老若男女の参画と協働になるよう条例を策定すべきでないか。

答 私参考として、小川地区自治振興会を想定するが、当振興会は石龕寺を中心とした「もみじ祭り」を16回取り組み、そのなかで培われた信頼関係のもと地域課題を解決してこられた。

答 ▼防災、防犯、環境、少子高齢化などの生活課題解決のため、全市の298集落自治会や各種団体への委託金、補助金を整理・統合し、25小学校区へ交付金として交付します。それには集落自治会、各種団体などを含む民主的な小学校区地域自治協議会を設立していただくよう周知し、お願いしております。また、地域に住む市職員が積極的に関わるよう指導してまいります。

問 「健康寿命日本一」を積極的に推進するののか。

答 ▼生活習慣病の予防や、健康をイメージする薬草・漢方もとりあげます。



△もみじ祭りの武者行列

地域づくり交付金の目的は

小学校区の生活課題を
解決するためです

木戸せつみ議員

問 少子化の現在、市立保育園を民営化する理由は。

答 ▼市内24保育園中、市立は5園ありますが、施設整備に国の補助制度がなくなりました。

本年度に幼児教育・保育のあり方検討委員会を立ち上げます。



「認定子ども園」への対応方向は

検討委員会で18年度上期
に構想策定

荻野拓司議員

問 子育て施策に関し

て、次の考えはどうか。

①「就学前の子どもに関
する教育・保育等の総合
的な提供の推進に関する
法律」が3月国会を通過
し、18年9月から施行さ
れる。市は、「幼保一元
化」施策の取り組みにあ
たり、国の動向を踏まえ
る姿勢がとられてきた。

法案の概要が出された
この段階で、市の対応方
向はどうか。

②市は、市内の民間保育
園の経営統合への協議を
支援するとしているが、
将来の統廃合の布石と言
えるのではないか。

③保育園児、幼稚園児の
時間外保育、小学児童の
アフタースクールは市の
施策できちんと行われて
いるところとボランティア
で凌いでいるところの

格差是正を図るべきだ。

④新たな子育て支援施策
である「ファミリースポ
ートセンター事業」の具
体的な事業化はどのよう
に図るのか。

答 ①外部を含めた
「幼児教育・保育のあり
方検討委員会」を立ち上
げ、18年度上
半期に構想を
策定します。

②経営の統合
は、保育園の
統廃合の布石
ではなく、経
営強化と合理
化を図る方策
と考えていま
す。

③青垣、市島
地域のふれあ
い教室は素晴
らしい試みで
あり、市とし

ても支援していきたいと
考えます。

④受託者や今後仲介をい
ただく法人の研修を行い
事業化していきます。



△保育と幼稚園の一元化



経済活性化と特例債の活用は

整備計画を整理し新庁舎
建設も含め検討します

太田喜一郎議員

問 縮小、縮減で大変

厳しい財政状況の中、ど
のようにして活性化をは
かるのか。近い将来を視
野に、合併特例債の活用
も含めた新庁舎建設の議
論がされてもいいと思う
がどのように考えるか。

答 各施設の耐用年数
や改修時期、統廃合を含
めた総合的な年次整備計
画を整理する中、新庁舎
建設も含め検討します。

問 豊岡自動車道の氷
上パーキングエリアを市
の中央玄関と捉え、市全
体の情報が発信でき、市
にシャワー効果が出るよ
うな支援が必要だがどう
思うか。

答 丹波市を大きくア
ピールできる場所と位置
づけ、商工会とも十分協
議し支援します。

問 加古川の改修と内水

対策にあわせ国道175
号の改修計画も必要だと
思うがどう考えるか。

答 加古川の改修、或
いは南地区の内水対策は
国道整備と関連する可能
性もあり、国交省に検討
を申し入れます。

問 丹波市を表す花、

木の決定は。市民憲章や
市の歌、音頭はどうする
のか。また、自治基本条
例の検討委員会との関連
はどうか。

答 市の花、市の木は
早々に選定委員会を立ち
上げます。歌や踊り、市
民憲章は市民の声に應じ
て築き上げます。自治基
本条例についても、市民
とともに検討していきま
す。

問 経費削減を図るた

め窓口封筒を広告付きの
ものに変えてはどうか。

答 行政運営を行う上
で、あらゆる対策に有効
と考え導入に向け検討し
ます。



△H19年3月オープン予定のパーキングエリア



誰もが使えるホームページを

先進事例を参考に可能な
限り対応します

小山欣弥議員

問 インターネットによる公共サービスが充実しつつあるなかで、本市のホームページを大幅に刷新されようとしているが、誰もが使いやすいシステムを考えているか。

答 ▼現在市のホームページは利用者から画面のレイアウトや検索の方法が判りにくいと意見を聞いている。

誰もが使えるホームページについては、先進地の事例などを参考に可能な限り対応します。

問 登下校中の子どもを狙った許しがたい事件が相次ぐなか、各小中学校の安全確保はどのように考えているか。

答 ▼各校区で取り組まれている見守りボランティアに加え、本年度から



△やさしいホームページを

県の事業である「まちぐるみ防犯グループ」の結成を進めていきます。

問 障害者自立支援法の施行により、本年10月からはじまる地域生活支援事業に対する取り組みはできているか。

答 ▼成年後見制度については4月から実施し、その他についても当事者のニーズを十分把握して進めていきます。



受領委任払などの適用拡大を

制度を障害者や療養者などに周知徹底します

広瀬恵一議員

問 要介護認定者へ障害者控除証明書を発行することにより、障害者手帳を持つていなくても税の控除が受けられるよう周知徹底を図りたい。

答 ▼介護認定申請時などに直接お知らせすることとします。

問 入院費が高額の場合に高額療養費の受付制度により、病院へは市から差し引き分が支払われる「受領委任払制度」を実施し、患者の負担を軽減されたい。

答 ▼部内で調整し、近隣の病院とも協議していくこととします。

問 若い夫婦が出産一時金を一括払いするのは経済的にも大きな負担である。手続きも簡単なこの制度により、30万円を超える額だけ支払い、安



△保険制度の有効活用を

心して出産できるようにすべきだ。

答 ▼主旨が活かせるよう病院などと協議を進めることとします。



加古川の改修は下流域から

内水問題については積極的に取り組みます

山下栄治議員

問 高谷川流域の冠水を防ぐことは大切なことであるが、そのためには下流域の対策が重要になります。

河川改修は、下流からすべきであり、下流地域の住民の安心・安全が保障されなければなりません。

市は住民の要望をよく認識し、内水対策も含め、早期実現するよう国・県に強く要請するべきでないか。

答 ▼加古川流域の河川整備は、上下流のバランスがとれた河川改修が不可欠です。内水対策は県と連携、役割分担しながら、積極的に検討を進めます。安全・安心な地域社会を築くため、引き続き国・県に対して河川整備予算の大幅な増額と事

業の強力な推進を強く要請していきます。

問 現在、おでかけサポート事業の利用は医療機関などに限定され、本来の生活必需行動には利用できません。高齢者の社会参加のため、日常生活支援もできるように利用範囲を拡大すべきではないか。

答 ▼おでかけサポート事業や福祉タクシー事業の実施とあわせ、広く高齢者などに目的範囲を拡大実施できるよう、福祉有償運送のあり方等移送支援事業全般について、制度改正を含め検討させていただきます。



△加古川と中河原川合流点



窓口業務の無人ボックス化

サービス向上を図り調査、研究します

足立鉄男議員

問 ネット社会の負の側面が子供たちに悪影響を与える可能性が高まっている。危険性の指導や対応力を身に付ける方策は。

答 ▼有害情報から子供を守るため、発達段階に応じた「情報モラル教育」を行い、犯罪の抑止策を関係機関や団体と連携し広報、啓発に努めます。

答 ▼防犯や本人確認、住民基本台帳法の問題があり調査、研究します。

問 集客向上を図り、日本一低い分水界「水分れ公園」に自然を活かした観光地造りとJR社内放送、城山に大看板設置、背骨の国道に左右異色舗装などのPRはどうか。

答 ▼水分れ公園は「関西自然に親しむ風景百選」に選ばれており、具体化に向けて関係機関と協議を重ねます。



△日本一低い分水界「水分れ公園」



地域と一体となった学校を

地域と連携し進めます

奥村正行議員

問 少子高齢化・核家族化など社会変化のなか、学力問題、安全確保、いじめや不登校、少年非行、犯罪の低年齢化などが、社会問題となっている。教育方針は、「まごころ豊かにたくましく生きる人づくり」活力あふれる学校・園づくりでは、子どもたちが生きる力を育むため家庭・学校・地域社会が連携、協力し信頼関係を深め地域と一体となり推進する

とある。登下校時の安全確保や少年犯罪の防止は、学校・PTAだけの対応には限界がある。学校が、自治会の総会などへ出席し学校の現状を知ってもらうことが必要と思うが、そのような考えはないか。

答 ▼学校、保護者だけで子どもたちを見守ることとは、大変難しい時代です。開かれた学校運営に、オープンスクールや学校評価を行うためのアンケートの結果も公表し学校が持っている情報をできる限り開示しています。

地域の皆さんに理解いただくために、学校側から地域へ出向き現状を率直に話をさせていただき地域との連携・協力を進めていきたいと考えています。



△教育方針



柏原駅周辺の整備を

JRや地元関係者と協議し対応していきます

大野亮祐議員

問 JRの複線化は将来の丹波市にとって、重要な課題である。利便性向上のために、丹波市の玄関口である柏原駅周辺の次の整備をすべきと考えるがどうか。

駅前駐車場の1時間無料化の再開。駅南側に、改札口の設置。駅構内のバリアフリー。田艇吉公の銅像の移転。

答 ▼改札口の設置は、長期的展望にたって検討していきます。バリアフリーについては、コスト面やJRとの協議が必要で、駐車場の一時無料化については、今後検討します。銅像の移転については、地元関係団体との調整を図りながら適切な対応をしていきます。

問 まちづくり3法改正によりの基本計画、TMO構想は白紙になる。これまでの取り組みは、全国的にも高く評価されている。「丹波市の顔」づくりのためにも、この取り組みを継続すべきかどうか。

答 ▼まちづくり柏原の取り組みは高く評価しています。今後のスケジュールも視野にいれ、市の関係課と地元関係者との「新法」に対する勉強会を実施し、理解を深めよう。



△利用されていない柏原駅南駐車場



自治基本条例の市民参画は

職員による委員会を設置
し検討します

平井孝彦議員

問 地方自治体の憲法

と言われる自治基本条例の策定は、市民と行政・市民と議会との共同作業により時間をかけて練り上げるものと考ええる。市民参画の実践の場所としての「市民会議」を立ち上げることが重要と考える。パートナーシップは一朝一夕には成り立つものではない。市民・職員・議員の能力を高め人材を育ててゆく上においても「市民会議」の立ち上げの必要性を問う。

答 ▼平成18年に職員による検討委員会を立ち上げ検討を進め平成19年から「地域づくり交付金」制度を進める上にも自治基本条例の制定が必要と

考えます。

問 地域支援事業として

介護の必要なしとされる高齢者を対象に市内の各集落や地域で行われている「ふれあいサロン」は市内で163ヶ所に広がっている。地域のボランティアの活動を行政として積極的な支援はできないかを問う。

答 ▼「ふれあいサロン」

の地域支援は、社会福祉協議会に委託しています。ボランティアへの支援は杜協と相談しながら運用面での支援を検討します。



△ふれあいサロン

問 市の経済力は大きく低下している。高速道

や道の駅を活かした都市との交流、集落営農や特産物のブランド化、商業などの振興などに本格的に取り組んでもらいたい。

道の駅は会社との意思疎通が大切。レストランも適切な判断を求めるかどうか。

答 ▼地域の活性化に産業振興は不可欠と考えており、農業および商工業の振興計画を策定します。

認定農業者や集落営農の育成、特産物の生産体制の確立、道の駅など農畜産物販売施設の整備、商工会や観光協会との連携のもとで「産業交流市」の開催などに取り組みます。



産業振興と若者の定着を

地域の活性化に産業振興
は不可欠

田村庄一議員

問 若者の定着のため

に市内事業所が求める人材像を把握し、高校の進路指導と連携すべきだ。

また、地元就職者激励会を開催してはどうか。

答 ▼関係機関と連携し、市内の安定雇用や若者の地元就職拡大を図っていきます。進路指導や激励会の提案は前向きに考えていきます。

問 心肺停止の患者救助のためにAEDの配備が必要ではないか。

答 ▼現在市内では6台を配備し、昨年は10人の応急措置に使用。講習会も積極的に開催していきます。



△道の駅 丹波おばあちゃんの里



道路整備基本計画の早期策定を

18年度中に策定します

足立正典議員

問 緊急性、必要性、重要度を考慮に入れ、計画的に整備を進めるため丹波市道路整備基本計画を早急に策定してはどうか。

えているのか。

答 ▼市の商業集積地については、ゆめタウン、コモレ付近に集積しつ

つあると思いますが、市としては、6地区の中心市街地の発展を今後も支援します。

地域間格差の解消のためと市の一体化を確保するためにされるため、周辺地域の道路整備には、合併特例債の使用を考慮してはどうか。

答 ▼18年度中に丹波市道路計画を策定します。災害時の緊急避難、輸送道路の整備も含め、周辺地域の一体性も考え合併特例債の期限内に、県道の補完道として整備します。

問 市を中心都市とした都市圏の形成をめざして吸引力のある商業地区の整備を図るとあるが、市としての商業集積地を考



△県道沼市島線



経済基盤の整備と雇用拡大

都市圏形成のため土地利用計画を策定します

堀 幸一議員

問 少子化が懸念される状況下にある本市にとつて、子どもを産み育てるためには、市民の経済基盤を確保し、産業展開と雇用の拡大を図らなければならぬ。

そのためには、企業の立地条件を整備し、企業の誘致を図る必要がある。市の平坦部は、大部分が農振農用地であり、農業振興地域整備計画ならびに都市計画策定を行い、市の将来あるべき土地利用計画を早急に樹立し、丹波市都市圏の形成に向けて基本的条件の整備を進める必要があるが、どのように進められるのか。

答 ▼市における農業生産に適した地域、工場立地の適地、交通ネットワークによる流通の適地、商業適地などを見極めていく必要があります。農業振興地域整備計画は、平成18年度に旧町域での計画を市域での見直し作

業を進め、都市計画は、18年度基本調査、19年度詳細調査、20年度指定調査を行い、都市計画区域の見直しを行います。

業振興地域整備計画は、平成18年度に旧町域での計画を市域での見直し作



△工事が進む石生駅西土地区画整理事業



地上デジタル放送への対応は

財政負担などを考慮し検討
します

藤本正巳議員

問 2011年7月からテレビ放送がアナログからデジタルになる。市内の視聴状況はどうなるのか。現在使用している機器の使用ができるのか。難視聴区域で共同視聴施設が131施設（柏原10、山南42、氷上19、青垣28、市島9、春日23）あり、加入世帯は約9、000戸、山南の場合は全て共聴で電波を受けて見ている。改修には多額の経費が必要になる。CATVの実施・地域イントラネットを活用するなど早期に方針を決めるべきでないか。

答 UHFアンテナは使用可能でテレビはデジタル対応に買い換えるかデジタルチューナーを取り付けることで視聴できます。国策として進めら

れている事業で、テレビ難視聴地域の共同施設のデジタル放送対応の課題があり、国、県等関係機関に支援を要望しています。市として解決のため

デジタル化対応の改修をはじめとし、民間CATVの導入や光ファイバーの活用など、どのような方法がいちばんよいのか財政負担等を考慮し検討していきます。



△共同視聴施設

総務常任委員会

人と自然の交流文化都市



△丹波市総合計画

本会議において、審査の「丹波市総合計画（基本構想）の策定について」

他9議案について市長及び関係者の出席を求め、詳細な説明を受け審査を行い賛成多数及び賛成全員で可決しました。

この丹波市総合計画（基本構想）は、総合計画審議会が、基本構想・基本計画の原案を基に審議し、新しい総合計画（基本構想・基本計画）の最終案を取りまとめた。

市は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域に

おける総合的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して運営しなければなりません。

「基本理念」

- いつまでも健康で安心して暮らせるまち
- 人と人、人と自然が共生し、未来につながるまち
- 地域を支えるにぎわいと活力あるまち

「基本方針」

1. 地域が連携して支える健康・福祉のまちづくり
2. あすを拓く豊かな心と想像力をはぐくむ教育文化のまちづくり
3. 快適な暮らしを支える生活基盤の充実したまちづくり
4. 豊かな自然環境と歴史・文化を生かす環境共生のまちづくり
5. 様々な産業が育つ想像力あふれるまちづくり
6. 市民が主体となった連携・交流のまちづくり

「請願審査報告」

請願第7号

福知山線複線化推進会議（仮称）の設置並びに今後の推進に関する請願平成17年12月21日開催の本会議において付託を受け、延べ4回の委員会を開催し、審査を行いました。

結果、本請願は、請願事項1については採択すべきもの。請願事項2及び3については、複線化実現のための財源措置、確保は必要であるが、現在の市の財政状況は、自主財源が乏しいため、基金を積み立てるために起債を発行している状況である。また、市においては、まだまだ道路整備の財源確保が必要であることから、不採択すべきものと決定しました。

老朽施設の廃止

▼旧町からの引継ぎで、老朽化、一定の役割を終えた施設について現地を視察、廃止することを審議決定しました。

●春日不燃物投棄所

▼昭和60年から旧春日町のガレキ類の処分地として利用していたが、埋立地の容量を満たしたことにより廃止することとしました。

●青垣斎場大師野苑

老朽化にともない、廃止することとなりました。

●山南環境クリーンセンター

▼空き缶処理施設として稼動していたが、篠山市へ委託することとなり、現在は稼動実績がほとんどないため、廃止することとしました。

委員会報告



△廃止される大師野苑

公の施設を民間の管理へ

産業建設常任委員会は、3月17日に、産業経済部の所管する市の施設で、今後、民間の指定管理者による管理が予定されている施設の調査を実施しました。

指定管理者制度とは、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減などを図ることを目的としたものです。

調査した施設は市内の14施設で、3月議会で指定管理者による施設運営が図られるよう関係条例の改正を可決し、今後指定管理者の公募が予定されています。

これらの施設は、旧町で地域活性化のために建設し利用され、合併して

そのまま市立の施設として引き継がれましたが、すでに、地域や団体などで利用されている施設がほとんどです。

すでに、「道の駅丹波おばあちゃんの里」につきましては、4月8日からの施設の稼動を踏まえ、いち早く条例の制定、春日ふるさと振興（株）を指定管理者として指定したほか、他の施設も、本年7月また、9月からの実施に向け今後の対応が図られます。

なお、調査した旧町別の該当施設は次の通りです。

青垣Ⅱ今出川親水公園、休養施設（丹丘荘）。水上Ⅱ交流会館かどの郷、ふれあい



△道の駅 丹波おばあちゃんの里

交流施設。柏原Ⅱウッディプラザ山の駅、棚田公園。山南Ⅱさんなん観光案内所、企業研修センター。市島Ⅱ山の家神池寺会館、市島総合研修センター、企業研修センター、大杉ダム自然公園。春日Ⅱ道の駅丹波おばあちゃんの里。

複線化で人口増対策を

(竹田地区自治振興会長) 青木 栄治

少子高齢化に近頃では超が付くようになってきました。

丹波市の人口が年に600人余りも減少している現状を変える方向を見出さなければ、何をするにしても消極的にならざるを得ません。

今までに出会った方で、とりわけ大都市に住んでおられる方は「田舎はいいですね。空気も水もきれいだし、それに緑も多いし、本当にこんなところに住みたいです」と口ではおっしゃいます。しかし現実には全く反対で、定年で退職した田舎生まれの人ですら都会に定着してしまいます。

結局、生活の利便性を優先してしまいがちなのです。しかし、本当は利便性も自然の環境も、どちらも満足できるところに住みたいのではないのでしょうか。

丹波市は本当に自然環境の良いところなのです。

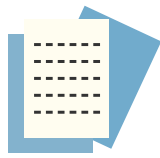
人口の減少をどうしていく止めるか。企業を誘致し、若い人たちが働ける場を確保し、子どもを育てやすい環境を作る。

それが実現すればいいことはありません。しかし、これは本当に大変なことです。合併前からそれぞれ一生懸命に努力されてきたことだからです。

丹波市は京阪神から100km以内に位置しています。もう少し時間的にアクセスが良くなれば、通勤圏としての地の利も生活の利便性も確保されます。

そのためにこそ早期に福知山線の複線化を実現させなければと考え切望する次第です。

市民の投稿



「笑い」は健康長寿の素

山南町 藤本千代子

すべての木々が芽吹き春到来というのに、親子の意思疎通から自宅に放火した中学生のことに心痛め、心温まるニュースはないものかと思うのは私だけではないでしょう。

先日の新聞に、「明るい笑顔で免疫力アップ」の見出しのもと、笑いがリンパ球を活性化し、健康長寿の素であると書いてありました。私は長年、方々の公民館へ出かけ、みなさんに楽しく踊りを教えています。小学生から80歳の方がいらっしゃいます。いつも「上手に踊れなくてもいい、楽しければいい」と話しています。小学生からは子供達の考え方を学び、先輩からは人生の生き方を私自身が学んでいることが多いです。市や町の「おどり保存会」のつどいには積極的にステージにあがることを勧めています。回を重ねるごとに笑顔も変わり、心の底から笑うことが多くなりました。

高齢化がすすむなか、前向きに生き、自分の健康は自分で守る日々の心がけが大切だと痛感しています。乳幼児の入院医療費の無料はうれしいことです。ただ高齢者にとっては、市になったゆえに不便さが増し、中央へと集約されていくのを悲しく思っている人も多くあるのでは。



▲丹波市民踊のつどい

表紙説明

「稲畑人形」は、江戸末期、伏見人形の影響を受けた沼貴村稲畑の赤井若太郎忠常が作り始めました。

稲畑で土人形をつくり、地場産業にできないかと考えた若太郎は、父の許しを得て、伏見から職人を呼び寄せ、自らも型づくりに励み、今日の稲畑人形の代表作と言われる「天神」を始めとした、多くの型を完成させました。今は、5代目若江さんが継いでいます。若江さんの代になってからは「まんじゅつくい」や「舞姫」などのオリジナルの型づくりに取り組んでいます。

表紙の写真は、端午の節句らしい人形を並べてもらいました。



▲「天神」や「侍」「歌舞伎もの」などの大切な型

編集後記

議会広報「たんばりんぐ」も今回で6回目の発行となります。私たちは、今までにいただいた意見をもとに、議論を重ねてきました。今回からは、皆さんに市政と議会に対する理解を深めていただくために、「読みやすく、分かりやすい広報誌」をめざすとともに、議会の活動状況をより早くお伝えできるように、編集作業を早くから始め、議会終了後、20日過ぎには発行できるように努めてまいりました。

今後も、皆さんの意見や考えをお寄せ下さい。

たんばりんぐの広報に感謝。